

本レポートについて

編集方針

キヤノンでは、持続可能な社会の実現に向けたさまざまな取り組みをまとめた「キヤノンスステナビリティレポート」を毎年発行しています。本年は、キヤノンのサステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）に沿った4つの取り組みをハイライト記事として紹介しているほか、2015年に国連にて採択された持続可能な開発目標（SDGs）とキヤノンのCSR活動の関連性について説明しています。このほか、さまざまなCSR情報については、サステナビリティ報告に関する国際ガイドラインGRIスタンダードで提示される主要な開示項目およびキヤノンの活動の特徴を踏まえ「新たな価値創造、社会課題の解決」「環境」「人権と労働」「社会貢献」「製品責任」ならびに「マネジメント体制」という章立てで構成し、網羅的に報告しています。なお、この報告書は、GRIスタンダードの中核（CORE）オプションに準拠して作成されています。

報告対象期間

原則として、2017年（2017年1月1日から12月31日）の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。なお、環境項目の報告範囲は、キヤノンの事業拠点での活動（開発・生産・販売）だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客さまによる製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2016年以前や2018年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

報告対象組織

キヤノングループ全連結対象会社376社（国内63社、海外313社）のデータを取りまとめて報告しています。

発行時期

2018年6月
（前回：2017年7月、次回予定：2019年5月）

参考しているガイドライン

- ・GRI（Global Reporting Initiative）サステナビリティ・レポート・スタンダード2016
 - ・RBA行動規範
 - ・環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
 - ・環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
- GRIスタンダード、RBA行動規範の対照表を以下のWebページに掲載しています。なお、CSR活動報告の各マネジメントアプローチでは該当するGRIの項目を明示しています。

参考：GRIスタンダード対照表（7月公開予定）
<https://global.canon/ja/csr/search/gri.html>

参考：RBA行動規範対照表（7月公開予定）
<https://global.canon/ja/csr/search/rba.html>

開示データ

算出方法の変更や対象拠点などの拡大に伴い、これまで開示した過去データの見直しを行っています。従って、一部昨年の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キヤノン」はキヤノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キヤノン(株)」はキヤノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

第三者意見と第三者保証

キヤノンでは、ヴッパータール研究所のフィル・ユストウス・フォン・ゲイブラー氏から「第三者意見」（→P141）をいただき、サステナビリティ活動の向上につなげています。また、直接的なGHGの排出量（スコープ1）、エネルギー起源の間のGHGの排出量（スコープ2）およびその他の間接的なGHGの排出量（スコープ3）を算出し、ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（LRQA）による第三者保証（→P144）を受けています。

免責事項

本レポートには、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

TEL：03-3758-2111
E-mail：sus@list.canon.co.jp
Webサイト： <https://global.canon/ja/csr/>



表紙について

- ①キヤノンメディカルシステムズのMRI
- ②トナーカートリッジの自動リサイクルシステム
- ③キヤノンハイテクアイランドでの現地トレーナーによる研修

企業理念「共生」のもと、ステークホルダーの皆さまとより強く、より深く。

キヤノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。

キヤノンは、「共生」の理念のもと、世界中のステークホルダーの皆さまとともに、社会のサステナビリティを追求しています。



目次

本レポートについて.....	01	CSR活動報告	
トップメッセージ.....	03	事業を通じた新たな価値創造、社会課題の解決...	25
キヤノンの事業とサステナビリティ		環境.....	33
キヤノングループのビジネス.....	05	人権と労働.....	73
キヤノンの成長戦略とサステナビリティ.....	07	社会貢献.....	97
SDGsとの関わり.....	09	製品責任.....	107
CSRマネジメント.....	11	マネジメント体制	
活動ハイライト		コーポレートガバナンス.....	120
Our Innovation highlights 01 for Society.....	15	リスクマネジメント.....	124
Our Innovation highlights 02 for Society.....	17	サプライチェーンマネジメント.....	132
Our Innovation highlights 03 for the Earth.....	19	知的財産マネジメント.....	136
Our Innovation highlights 04 for the Earth.....	21	ブランドマネジメント.....	138
		ステークホルダーエンゲージメント.....	139
		第三者意見・保証	
		第三者意見.....	141
		第三者保証.....	144
		主な受賞・評価・会員資格一覧ほか.....	146
		グループ会社情報.....	148